

16/11/16

【アジア特Q便】 呉軍華氏「米大統領選を視る」 トランプ当選からのメッセージ

QUICKではアジア特Q便と題し、アジアの専門家による独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事で米中関係に詳しい呉軍華氏が米大統領選についてレポートします。

泡沫候補といわれたトランプ氏がついに本命候補と思われたクリントン氏を破った。この選挙の結果が米国だけでなく、日本を含む世界に激震を与えた。筆者も多少、意外に感じたが、それよりも意外なのはいわゆる社会の主流派の人々の反応であった。「全くの予想外」というのはほぼ一致した反応であった。しかし、トランプ氏の当選は本当に全く予想がつかなかった結果であったのか。必ずしもそうではない。予兆がいくつもあった。

クリントン支持のニューヨーク・タイムズやCNNといった主要メディアが投票前に発表した世論調査でも、クリントン候補の優勢にはなっていたものの、そのリードは僅か数ポイントの差に過ぎなかった。ましてや、インターネットを通じた世論調査では、トランプ候補優勢との結果の方が多かった。これらの世論調査の結果を客観的にみる限り、トランプ当選をシナリオの一つとして視野に入れるべきであった。それにもかかわらず、トランプ当選がなぜそこまで「意外な出来事」として扱われることになってしまったのか。その原因は主として次の三点を挙げることができる。

まずは、クリントン当選の期待があまりにも強かったために、「願望」を知らないうちにそのまま「既定路線」として認知されるようになったことである。

次いで、トランプ氏のパフォーマンスがあまりにも品位を欠くものにみえたために、米国の政治・経済を牛耳ってきた民主・共和両党のエスタブリッシュメント、主要メディアのエリートはいつの間にか上から目線でトランプ支持者を見下ろすようになり、変革を強く求める社会から結果として顔を背けるようになってしまったことである。

最後に、エリート層の傲慢が選挙の結果を見通す能力を低下させてしまったことである。今回の選挙は「エリート対草の根の対決」だといわれてきた。トランプ氏への支持率が常に4割台をキープしていたにもかかわらず、選挙戦を通じて、主要メディアは一貫して「トランプ氏を支持しているのが低学歴の白人男性のブルーカラーだ」と解説してきた。自らの判断が有権者の実態と明らかに乖離していたにもかかわらず、そう言い続けた背景には政治、経済、社会を仕切ってきたという自負から生まれた、民主・共和両党のエスタブリッシュメントと主要メディアのエリートたちの傲慢があったのではないだろうか。

人間なら誰しも、物事が確たる自信を持った自らの予想に反したことが起きてしまうと、パニックに陥ってしまう。あまりにも意外なトランプ当選に対して、「米国大混乱」や「世紀の番狂わせ」、「暗黒時代の始まり」といった主要メディアのヘッドラインに象徴される通り、ある種の恐怖感が蔓延した。しかし、トランプ政権の政策に不透明感が強いのは事

実だが、過度に悲観視する必要もないと、筆者は敢えて主張したい。

史上最低といわれた今回の大統領選を経ても、米国の自由民主主義はなお健全に機能しているとみているからである。その主たる根拠として、下記の三点を指摘することができる。

第一点は、勝者も敗者も選挙の結果を冷静に受け入れており、スポーツマンシップという米国民主義の最も重要な特徴の一つが守られていることである。

第二点は、新旧大統領の権力移行がトランプ氏の当選とともに始まっており、平和的に遂行されると見込まれていることである。一国の最高指導者の権力移行の方法が暴力的にか平和的にか、世襲・密約によるか公開選挙によるか、のどちらかによって進められるかは、独裁・強権体制と民主主義を区別するに当たって最も重要なファクターの一つである。

第三点は、トランプ氏が大統領の権限を利用して突拍子もない政策に突っ走ってしまうのではないかのリスクが完全に消え去ったわけではないものの、相当低下しているとみられることである。ここ一週間の動きをみる限り、トランプ候補からトランプ次期大統領への立場の変化に伴い、トランプ氏の振る舞いはかなりリーズナブルなものになってきた。たとえば、選挙中、トランプ氏がオバマ政権の目玉政策であったオバマ・ケアを廃止すると公約したが、今やオバマ・ケアの最も重要な二項目を残して、オバマ・ケアを廃止するのではなく修正していくという意向を表明した。

一方、トランプ氏の経済顧問のアンソニー・スカラムーチ氏が11月13日付の英紙フィナンシャル・タイムズへの寄稿で、「トランプ氏は自由かつフェアな貿易の信奉者である。世界貿易機関（WTO）や北米自由貿易協定（NAFTA）のような協定が適切に執行されるならば、関税は必要でない」と述べ、通商問題をめぐってのトランプ氏の強硬姿勢がすでにトーンダウンし始めている可能性を示唆した。

もともと、米国社会でも国際社会でも、トランプ氏に対する不信が根強く存在しており、今後、トランプ政権と内外社会の間である程度のギクシャクするのは避けられないかもしれない。しかし、自己調整能力の高いアメリカの民主主義が健全に機能している限り、過度に悲観視する必要もないのではなかろうか。